

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月14日

【中間会計期間】 第115期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 住友バークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 富太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462 3454

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理企画本部長 八幡 保

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462 3454

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理企画本部長 八幡 保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	82,093	114,223	116,624	170,248	223,474
経常利益 (百万円)	4,938	10,021	8,672	13,731	20,535
中間(当期)純利益 (百万円)	2,246	5,191	2,021	7,702	9,948
純資産額 (百万円)	114,301	122,997	130,957	117,433	125,688
総資産額 (百万円)	201,975	248,352	276,830	244,712	253,821
1株当たり純資産額 (円)	481.28	517.96	551.61	494.21	528.96
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	9.46	21.86	8.51	32.14	41.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	8.73	19.82	7.89	29.28	37.64
自己資本比率 (%)	56.6	49.5	47.3	48.0	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,598	11,525	5,796	18,023	22,405
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,158	2,311	16,392	9,813	7,454
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,097	7,712	9,898	1,557	10,558
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	29,967	40,205	43,001	37,965	42,666
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	6,134 (2,724)	7,620 (2,896)	8,762 (2,715)	7,375 (2,816)	7,849 (2,825)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 従業員数については、就業人員で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	47,850	52,635	51,969	98,404	103,337
経常利益 (百万円)	3,146	4,383	6,080	8,682	11,209
中間(当期)純利益 (百万円)	1,406	1,912	439	4,139	4,527
資本金 (百万円)	27,055	27,055	27,055	27,055	27,055
発行済株式総数 (株)	237,673,694	237,673,694	237,673,694	237,673,694	237,673,694
純資産額 (百万円)	100,262	103,101	106,154	103,188	105,110
総資産額 (百万円)	157,391	163,436	187,192	167,058	168,264
1株当たり純資産額 (円)	422.17	434.18	447.13	434.23	442.36
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.92	8.05	1.85	17.13	18.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	5.57	7.48		15.87	17.31
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	63.7	63.1	56.7	61.8	62.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,786 (199)	1,738 (225)	1,737 (247)	1,731 (195)	1,735 (231)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第115期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数については、就業人員で記載している。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

(2) 主要な関係会社の異動

半導体・表示体材料

該当事項はない。

回路製品・電子部品材料

該当事項はない。

高機能プラスチック

主にフェノール樹脂成形材料の製造・販売を行うため、Vyncolit N.V. および Vyncolit North America, Inc.を買収し関係会社(連結子会社)とした。

クオリティオブライフ関連製品

該当事項はない。

その他

ツツナカテクノ(株)は住ベテクノリサーチ(株)と合併したため、関係会社(非連結子会社)に該当しなくなった。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主な関係会社の異動は次のとおりである。

(1) 新規

主にフェノール樹脂成形材料の製造・販売を行うため、下記2社を買収し関係会社(連結子会社)とした。

(名称) Vyncolit N.V.

(住所) ベルギー

(資本金) 9,665千ユーロ

(主要な事業の内容) 高機能プラスチック

(議決権に対する提出会社の所有割合) 100.0% (90.0%)

(関係内容) N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A. の子会社

役員兼任2名

(名称) Vyncolit North America, Inc.

(住所) アメリカ合衆国

(資本金) 500米ドル

(主要な事業の内容) 高機能プラスチック

(議決権に対する提出会社の所有割合) 100.0% (100.0%)

(関係内容) SB Durez Holding, Inc. の子会社

役員兼任2名

(注) 1 (議決権に対する提出会社の所有割合)の(内書)は間接所有割合である。

2 (主要な事業の内容)には、事業の種類別セグメントの名称を使用している。

(2) 合併

当社の関係会社である住ベテクノリサーチ㈱(連結子会社)とツツナカテクノ㈱(非連結子会社)は、両社が保有する技術・顧客・人材・拠点などの経営資源の有効活用・相互活用を強化することを目的に合併し、住ベ・筒中テクノ㈱(連結子会社)となった。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体・表示体材料	1,211 (280)
回路製品・電子部品材料	3,666 (246)
高機能プラスチック	1,759 (1,389)
クオリティオブライフ関連製品	1,796 (751)
その他	79 (15)
全社(共通)	251 (34)
合計	8,762 (2,715)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。
3 従業員数が当中間連結会計期間中において913名増加しているが、その主な要因は、一部の連結子会社の生産増強によるものと、新たに2社を連結したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,737(247)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労働組合との間に特記すべき事項等はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の国内経済は、情報化関連分野での在庫調整の動きや原油価格の高騰による減速懸念があるものの設備投資の緩やかな増加および個人消費の持ち直しなどの動きに支えられ回復傾向で推移した。

一方、世界経済は全般的には着実に回復した。地域別には、米国についてはハリケーン「カトリーナ」の影響により短期的な不透明感および物価上昇圧力が残るものの、個人消費、設備投資とも堅調で、拡大基調で推移した。アジア経済は中国を中心に引き続き拡大した。中国は人民元切り上げ後も固定資産投資を中心に拡大し、引き続き好調に推移した。ユーロ圏は英国では拡大基調であったが、ドイツ、フランスにおいては景気はやや足踏み状態であった。

当社製品の需要分野では、半導体は国内、海外とも昨年秋口からの在庫調整の影響が残り、低調に推移した。携帯電話、パソコンなどは世界的には好調であったが、国内では低調に推移した。一方、自動車生産台数は引き続き堅調に推移した。国内の住宅建設は横ばいで推移した。

このような経営環境のなかで、当社グループはコア事業を中心に選択と集中を進めて収益の強化拡大を図り、また低コスト生産をめざした構造改革の推進および社会・環境適合性の高い経営に努めてきた。その結果、半導体・表示体材料は在庫調整のなか、売上を維持したことに加えて、今年4月にVyncolit N.V.社、Vyncolit North America, Inc.社を連結子会社化したことにより、当社グループの当中間連結会計期間の連結売上高は1,166億24百万円（前年同期比 2.1%増）となった。利益については銅張積層板や建材関連製品の販売数量の減少などにより、営業利益81億32百万円（同 14.6%減）、経常利益86億72百万円（同 13.5%減）となり、訴訟関連費用、固定資産の減損損失などの特別損失により中間純利益は20億21百万円（同 61.1%減）となった。

また当社単独の業績は、売上高519億69百万円（前年同期比 1.3%減）、営業利益35億84百万円（同 11.7%減）、経常利益60億80百万円（同 38.7%増）、中間純利益4億39百万円（同 77.0%減）となった。なお、経常利益の増加は主に受取配当金の増加によるものである。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりである。

「半導体・表示体材料」部門

[連結売上高 30,528百万円（前年同期比 0.2%減）、営業利益 6,715百万円（同 2.5%減）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は環境対応製品「Gシリーズ」が好調で売上が増加したが、全体としては昨年秋口からの半導体の在庫調整の影響が残っていたこと、前年同期の販売が高水準であったことから売上高は横ばいであった。

半導体用液状樹脂は既存顧客が引き続き好調に推移したことに加え、半導体封止用エポキシ樹脂成形材料とのトータル・ソリューションの提供により新規顧客を獲得したことなどから、売上高は増加した。

半導体実装用キャリアテープは半導体封止用エポキシ樹脂成形材料と同様、昨年秋口からの在庫調整の影響が残っていたこと、前年同期の販売が高水準であったことから売上高は横ばいであった。

半導体チップ接着用テープは需要の減少から売上高は減少した。

「回路製品・電子部品材料」部門

[連結売上高 19,364百万円（前年同期比 3.7%減）、営業利益 198百万円（同 85.5%減）]

フレキシブル・プリント回路は顧客の短納期要求に対応すべく工程改善を重ね売上増に努めた結果、国内携帯電話用途は当中間連結会計期間がモデルチェンジの端境期にあたることから低調であったが、海外携帯

電話用途やDVD用の光ピックアップ用途などが好調で売上高は増加した。

エポキシ樹脂銅張積層板は市況の低迷により売上高は減少した。

フェノール樹脂銅張積層板は当社の主要需要先であるアジア地域でのAV機器などの民生用機器用途の低迷により売上高は減少した。

「高機能プラスチック」部門

[連結売上高 29,717百万円 (前年同期比 11.4%増)、営業利益 1,046百万円 (同 53.9%増)]

フェノール樹脂成形材料は今年4月に買収したVyncolit N.V.社、Vyncolit North America, Inc.社を連結子会社としたこと、国内の自動車生産が堅調に推移したことから売上高は大幅に増加した。

工業用フェノール樹脂は自動車用途、電子部品用途ともに好調であったことに加え、欧州地域で拡販をしたことにより売上高は増加した。

精密成形品ならびに金型は自動車用途は堅調であったが、光ピックアップ組立品の減少などにより売上高は減少した。

「クオリティオブライフ関連製品」部門

[連結売上高 36,571百万円 (前年同期比 0.1%増)、営業利益 1,577百万円 (同 14.3%減)]

医療機器製品は販売手法の改善に取り組み、新規受注に注力した結果、医療用具ならびに理化学器具とも好調で、売上高は増加した。

複合シートは工業用リリースフィルム分野が好調であったが、ハム・ソーセージなど、食品包装用途が伸び悩み、売上高は横ばいであった。

ビニル樹脂シートは他樹脂への切り替えはあったが、医療用途、ICカード用途などが好調で、売上高は増加した。

鮮度保持フィルム「P-プラス」は新規用途の拡大ならびに拡販をし、特に枝豆用途は好調であったが、全体としては野菜市況の低迷の影響を受け、売上高は横ばいで推移した。

メラミン化粧板を中心とする「デコラ」関連製品はキッチンパネル用途の「デコラフネン」の販売が減少したことで、売上高は減少した。

筒中プラスチック工業関連製品の売上高は横ばいであった。

「その他」部門

[連結売上高 442百万円 (前年同期比 36.4%増)、営業利益 235百万円 (同 53.2%増)]

当中間連結会計期間の所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

[連結売上高 70,971百万円 (前年同期比 1.3%減)、営業利益 5,811百万円 (同 12.4%減)]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は環境対応製品の輸出が好調であったため、売上高は増加した。

また、フェノール樹脂成形材料および工業用フェノール樹脂は自動車用途ならびに電子部品用途ともに好調に推移し、売上高は増加した。

エポキシ樹脂銅張積層板は国内外の市況が低迷したため、フレキシブル・プリント回路は国内需要の減退により、売上高は減少した。

アジア

[連結売上高 28,305百万円 (前年同期比 0.9%減)、営業利益 4,021百万円 (同 14.9%減)]

シンガポール、中国および台湾で生産している半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、昨年秋口からの半導体の在庫調整の影響が残ったことと前年同期の販売が高水準であったことから、当該セグメントにおける売上高は減少した。

また、ベトナムで生産しているフレキシブル・プリント回路は需要が増加したため、売上高は増加した。

一方、中国で生産している精密成形品およびマレーシアで生産しているフェノール樹脂銅張積層板は、需要の減退により売上高は減少した。

北米

[連結売上高 9,158百万円 (前年同期比 15.3%増)、営業利益 60百万円 (同)]

米国およびカナダで生産しているフェノール樹脂成形材料および工業用フェノール樹脂の売上高は堅調に推移した。

また、北米におけるフェノール樹脂成形材料事業の拡大を目指して、米国のVyncolit North America, Inc. を今年4月に買収し、連結子会社としたことにより、当該セグメントの売上高は大幅に増加した。

その他

[連結売上高 8,189百万円 (前年同期比 41.8%増)、営業損失 262百万円 (同 8.1%増)]

ベルギーで生産している工業用フェノール樹脂の売上高が好調に推移した。

また、欧州におけるフェノール樹脂成形材料事業の拡大を目指して、ベルギーのVyncolit N.V. を今年4月に買収し、連結子会社としたことにより、当該セグメントの売上高は大幅に増加した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から3億35百万円増加し、430億1百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益、減価償却費ならびに売上債権の減少などによる資金増加と法人税等の支払などによる資金の減少の結果、57億96百万円の資金の増加となった。前中間連結会計期間と比べると57億29百万円の減少となった。これは主に訴訟関連の和解金の支払によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得、子会社株式の取得ならびに長期貸付金の貸付による資金の減少により、163億92百万円の資金の流出となった。前中間連結会計期間と比べると140億81百万円の支出の増加となった。これは主に子会社株式の取得によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加ならびにコマーシャル・ペーパーの増加などによる資金の増加と配当金の支払などによる資金の減少の結果、98億98百万円の資金の増加となった。前中間連結会計期間と比べると176億10百万円の資金の増加となった。これは主に短期借入金とコマーシャル・ペーパーの増加によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体・表示体材料	28,408	0.8
回路製品・電子部品材料	19,164	6.9
高機能プラスチック	30,104	11.9
クオリティオブライフ関連製品	27,341	0.7
合計	105,019	1.7

(注) 1 金額は販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 事業の種類別セグメントのうち「その他」セグメントについては、試験研究の受託、土地の賃貸の事業活動が主であるため、当中間連結会計期間における生産実績はない。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行わないため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体・表示体材料	30,528	0.2
回路製品・電子部品材料	19,364	3.7
高機能プラスチック	29,717	11.4
クオリティオブライフ関連製品	36,571	0.1
その他	442	36.4
合計	116,624	2.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において終了した主要な技術援助契約は以下のとおりである。

技術導入関係

契約締結先	締結年月	契約内容	対価	契約有効期間
(オーストリア)イソボルタ・エスターライヒッシェ・イゾリールシュトフヴェルケ・アー・ゲー	平成7年6月	厚物化粧板およびこれを熱成形したインテリア用部材の製造技術に関するノウハウ、特許実施許諾契約	一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ	平成7年6月から平成17年5月まで

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、国内では当社の各研究部門および子会社の秋田住友ベーク(株)のメディカル研究開発部、フレキシブル回路技術部、フレキシブル回路研究部、さらに(株)住友生産技術研究所を主体に進めている。

海外研究拠点としては、ノルボルネン系樹脂を中心に電子材料用機能性樹脂の研究開発を行っている Promerus LLC および半導体関連樹脂の研究を行っている Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. の Electronic Device Materials Research Laboratory, Singapore を主体に、国内研究部門と緊密な連携をとりながらワールドワイドな市場のニーズに対応可能な体制をとっている。

当社の研究開発活動は、中長期的視野に立ち新製品およびそれに必要な要素技術の研究を担当する2基礎研究所（横浜、神戸）、新製品の商品化と市場要求への対応および現製品の改良研究を担当する各製品別7研究所（情報・通信材料総合研究センターの電子デバイス材料の3研究所、回路材料、成形材料・加工、工業樹脂、可溶性樹脂製品の各研究所）および3研究開発部（ACM製品、秋田住友ベーク(株)メディカル、秋田住友ベーク(株)フレキシブル回路）、1開発部（P-プラス）の技術グループという体制をとっており、情報通信（IT）分野、高機能プラスチック分野、クオリティオブライフ関連製品のコア事業分野を重点にマーケットの動向に即座に対応すべく研究開発活動を進めている。

さらに、(株)住友生産技術研究所は、工場および研究部門と連携し新規の生産技術研究を担当している。

また、産学官連携の先端技術共同開発として進めている各コンソーシアムにも積極的に取り組んでいる。「次世代モバイル用表示材料技術研究組合（TRADIM）」では、次世代モバイル用ディスプレイ基板のプラスチック化を目指して新規部材の開発並びに要素技術の確立を進めている。新しいプラスチックフィルムを基板に用いた高精細カラーフィルターに続きLEDを用いた超薄型バックライトユニット（厚さ0.36mm）の試作にも成功し、厚さ1mmを切る液晶基板の実現に向けて研究を推進している。

「次世代半導体材料技術研究組合（CASMAT）」については、次世代半導体材料（65nmノード対応）の評価方法および基準の標準化を進めており、これを支える高精度TEG（評価用ウェハ）も完成領域に近づいてきた。これらの研究成果を活用して参加各社が自社材料の開発研究を促進するプログラムにも積極的に取り組み、材料の開発スピードの向上をはかっている。

平成13年度から独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「基盤技術促進事業」として次世代の半導体デバイス用高密度化実装部材のための基盤技術開発のために設立した「次世代高密度化実装部材基盤技術研究組合（JFMAT）」については、低誘電率有機層間絶縁材料の開発品を用いてパッケージ基板を組み立てて総合評価を実施中である。また高次目標を達成するための、継続研究の申請を準備している。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は56億38百万円である。なお、この中には当社の基礎研究所等で行っている基礎研究等費用16億54百万円が含まれている。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの主な研究の概要と成果は次のとおりである。

半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用液状樹脂、半導体用感光性樹脂および表示基板用材料の開発に重点的に力を入れている。当中間連結会計期間は、「リードフレーム用低コスト環境対応エポキシ樹脂封止材料」、「ディスクリート用低コスト環境対応エポキシ樹脂封止材料」、「ロングワイヤー対応高流動BGA用エポキシ樹脂封止材料」、「リードフレーム用オープン硬化タイプ環境対応低応力ダイアタッチペースト」、「低温硬化性ポジ型感光性樹脂」、「超高感度ポジ型感光性樹脂」、「低誘電率対応低応力ネガ型感光性樹脂」、「COF用高信頼性アンダーフィル」、「薄型対応ダイシングダイアタッチフィルム」、「先埋め込み性ダイシングダイアタッチフィルム」、「半導体パッケージ基板用高信頼性ビルドアップ材料」等を開発・上市した。

また、半導体実装分野においては、個別の材料開発を行うだけでなく顧客ヘトータルソリューションを提供することを目的に、パッケージ基板試作ラインおよび先端実装ラインの運用を開始した。このインフラとシミュレーション技術を活用して、次期パッケージ用材料開発を開始している。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、18億59百万円である。

回路製品・電子部品材料

回路基板用各種積層板および電子部品用材料の開発に力を入れている。当中間連結会計期間は、「低線膨張率ガラスエポキシ多層材料シリーズ」、「ロール・ツー・ロール生産可能な薄型銅張板」、「高密度実装用多層フレキシブル基板『Svia™』」、「高精細両面フレキシブル基板(BVHタイプ)」等を開発・上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、2億88百万円である。

高機能プラスチック

高機能成形材料と精密成形技術を基盤技術として、自動車、電機部品用等の産業資材用樹脂、成形材料および成形品の開発を進めている。当中間連結会計期間は、「自動車ブリー用高耐熱耐摩耗性フェノール樹脂成形材料」、「自動車スターターコンミテーター用高耐熱フェノール樹脂成形材料」、「バキュームクリーナーモーターコンミテーター用フェノール樹脂成形材料」、「アルミ鋳物用耐ベニング性フェノール樹脂」、「食品缶内面塗料用高衛生性フェノール樹脂」、「耐火物用ハイブリッド・マッド材対応フェノール樹脂」、「CTP-PS版用フェノール樹脂」、「モーターコイル固着用低温硬化型高接着性エポキシ樹脂粉体塗料」、「大型BGA用高耐ヒートサイクル性2次実装アンダーフィル材」等を開発、上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、7億60百万円である。

クオリティオブライフ関連製品

医療機器・用具、医用素材、各種包装用素材および建材分野を中心に開発を進めている。当中間連結会計期間は、「ディスプレイシリンジ用包装フィルム」、「高ガスバリア性スキンパック用フィルム」、「携帯型低圧持続吸引器」、「胸部用低圧持続吸引器」、「心臓位置調整具」、「胃瘻用ボタン型チューブ」、「高効率細胞遠心分離用容器」、「タンパク質微量分取用容器」、「内毒素分析容器」、「無修飾オリゴDNAが固定化できるDNAチップ用プラスチック基板『S-Bio®』、『PrimeSurface®』」、「高価な読み取り機が不要で目視によるDNA判定が可能な『S-Bio®』、『誰でもDNAアレイキット™』」等を開

発、上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、10億75百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、Vyncolit N.V. を買収し連結子会社としたことにより、同社の設備が新たに当社グループの主要な設備となった。当該設備の状況は、次のとおりである。

(平成17年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (外、平均 臨時雇 用者数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	合計	
Vyncolit N.V.	本社工場 (ベルギー)	高機能プラ スチック	フェノール 樹脂成形材 料製造設備	1,534	1,598	165	3,297	173 (9)

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、次のように変更した。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.	本社工場 (ベトナム)	回路製品・ 電子部品材 料	フレキシブル・プリント回路製造設備	848	696	自己資金	平成16年 12月	平成17年 11月	(注2)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2 製品の形式、容量、構造等が必ずしも一様でないため、統一換算による数量表示は記載していない。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはない。

(3) 重要な設備の新設計画等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
蘇州住友 電木有限 公司	本社工場 (中国)	半導体・ 表示体材料	半導体封止 用工ボキシ 樹脂成形材 料製造設備	600		自己資金	平成17年 8月	平成17年 12月	生産能力 500t/月 増加

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	237,673,694	237,679,280	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	237,673,694	237,679,280		

(注) 提出日現在の発行数には平成17年12月1日から、この半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

第6回無担保転換社債(平成6年9月5日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
転換社債の残高(千円)	20,183,000	20,179,000
転換価格(円)	716.00	716.00
資本組入額(円)	358	358

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	237,673	-	27,055,119	-	25,270,352

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	49,249	20.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,472	6.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,422	4.81
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,657	2.80
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,819	2.03
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,761	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,366	1.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,360	1.83
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,186	1.34
日本板硝子株式会社	東京都港区海岸二丁目1番7号	2,895	1.22
計		107,188	45.10

(注) 1 シュローダー投信投資顧問株式会社およびその関係会社から平成16年10月15日付(報告義務発生日平成16年9月30日)で提出された大量保有報告書により、同グループが17,862千株(7.51%、保有潜在株式数含む)保有している旨の報告を受けているが、当社として実質所有状況の確認ができていないので、上記大株主の状況では考慮していない。

2 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社およびその関係会社から平成17年10月14日付(報告義務発生日平成17年9月30日)で提出された大量保有報告書により、同グループが11,440千株(4.81%)保有している旨の報告を受けているが、当社として実質所有状況の確認ができていないので、上記大株主の状況では考慮していない。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 263,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 236,324,000	236,324	同上
単元未満株式	普通株式 1,086,694		同上
発行済株式総数	237,673,694		
総株主の議決権		236,324	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式310株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	263,000		263,000	0.11
計		263,000		263,000	0.11

2 【株価の推移】

【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	694	697	729	729	745	798
最低(円)	628	644	683	687	687	725

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	5	40,405		45,312		44,871	
2 受取手形 及び売掛金		60,712		59,200		58,500	
3 有価証券		7				7	
4 たな卸資産		26,173		27,701		26,643	
5 繰延税金資産		2,053		2,940		1,950	
6 その他		5,660		9,119		5,344	
7 貸倒引当金		474		561		441	
流動資産合計		134,538	54.2	143,712	51.9	136,875	53.9
固定資産							
1 有形固定資産	1,5,6						
(1) 建物及び構築物		37,720		38,743		37,141	
(2) 機械装置 及び運搬具		34,541		34,699		32,457	
(3) 土地		12,218		11,628		12,211	
(4) 建設仮勘定		2,611		5,118		2,901	
(5) その他		2,478	89,569	2,662	92,852	2,548	87,259
2 無形固定資産							
(1) 営業権		3,070		8,678		2,128	
(2) その他		1,762	4,833	2,294	10,972	1,554	3,683
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	15,517		19,745		16,820	
(2) 長期貸付金		777		1,200		1,244	
(3) 繰延税金資産		990		1,585		1,069	
(4) その他		2,925		7,483		7,599	
(5) 貸倒引当金		801	19,409	721	29,293	730	26,003
固定資産合計		113,813	45.8	133,118	48.1	116,945	46.1
資産合計		248,352	100.0	276,830	100.0	253,821	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		40,932		40,891		40,399		
2	5	10,197		19,675		10,227		
3				20,183				
4		7,000		10,000		8,000		
5		3,060		2,066		3,240		
6		18				16		
7		3,103		3,214		3,066		
8	5	9,675		14,226		10,473		
流動負債合計		73,987	29.8	110,257	39.8	75,423	29.7	
固定負債								
1		20,183				20,183		
2	5	116		491		17		
3		2,905		7,287		4,781		
4		5,110		5,462		5,271		
5		615		694		718		
6		1,758		1,411		1,587		
7		153		149		147		
固定負債合計		30,843	12.4	15,496	5.6	32,706	12.9	
負債合計		104,830	42.2	125,754	45.4	108,129	42.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		20,524	8.3	20,118	7.3	20,003	7.9	
(資本の部)								
資本金		27,055	10.9	27,055	9.8	27,055	10.7	
資本剰余金		25,270	10.2	25,271	9.1	25,270	10.0	
利益剰余金		70,599	28.4	74,809	27.0	74,168	29.2	
その他有価証券 評価差額金		1,566	0.6	4,003	1.5	2,203	0.8	
為替換算調整勘定		1,366	0.6	19	0.0	2,858	1.1	
自己株式		127	0.0	163	0.1	150	0.1	
資本合計		122,997	49.5	130,957	47.3	125,688	49.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		248,352	100.0	276,830	100.0	253,821	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			114,223	100.0		116,624	100.0		223,474	100.0
売上原価			81,636	71.5		84,385	72.4		159,785	71.5
売上総利益			32,587	28.5		32,239	27.6		63,688	28.5
販売費及び一般管理費	1		23,065	20.2		24,107	20.7		44,018	19.7
営業利益			9,521	8.3		8,132	6.9		19,670	8.8
営業外収益										
1 受取利息		106			223		258			
2 受取配当金		122			232		212			
3 連結調整勘定償却額		222			219		443			
4 賃貸料		160			136		334			
5 持分法による 投資利益		128			36		322			
6 為替差益					223					
7 雑収入		314	1,053	0.9	300	1,373	1.2	874	2,445	1.1
営業外費用										
1 支払利息		197			322		402			
2 たな卸資産処分損		26			38		177			
3 貸与資産諸費用		115			72		232			
4 為替差損		25					42			
5 雑損失		188	553	0.5	399	833	0.7	725	1,580	0.7
経常利益			10,021	8.7		8,672	7.4		20,535	9.2
特別利益										
1 固定資産売却益	2	7			532		25			
2 投資有価証券売却益		144			417		148			
3 ゴルフ会員権売却益			151	0.1	10	960	0.8		173	0.1
特別損失										
1 固定資産売却 及び除却損失	3	310			329		839			
2 投資有価証券 評価損失		0			15		60			
3 関係会社株式 評価損失							5			
4 ゴルフ会員権 評価損失		1					6			
5 ゴルフ会員権 貸倒引当金繰入額		92					92			
6 事業買収関連費用		95			24		108			
7 訴訟関連費用	4	1,137			6,293		2,633			
8 前期損益修正損	5	216					216			
9 営業権減損損失	6						768			
10 減損損失	7		1,853	1.6	1,067	7,730	6.6		4,731	2.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			8,320	7.2		1,902	1.6		15,977	7.2
法人税、住民税 及び事業税	8	2,078			1,156		3,362			
法人税等調整額	8	458	2,536	2.2	1,341	185	0.2	1,868	5,231	2.3
少数株主利益			592	0.5		66	0.1		797	0.4
中間(当期)純利益			5,191	4.5		2,021	1.7		9,948	4.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			25,270	25,270		25,270	
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			25,270		25,271		25,270
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			66,685	74,168		66,685	
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		5,191		2,021		9,948	
2 連結子会社の合併に伴う 利益剰余金増加高			5,191	59	2,080		9,948
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,187		1,187		2,374	
2 役員賞与		90		100		90	
3 連結子会社の減少に 伴う利益剰余金減少高			1,278	151	1,439		2,465
利益剰余金中間期末 (期末)残高			70,599		74,809		74,168

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		8,320	1,902	15,977
2 減価償却費		5,755	5,910	11,550
3 退職給付引当金の増減額		129	41	305
4 前払年金費用の増加額				4,606
5 固定資産売却及び除却損益		302	202	813
6 受取利息及び受取配当金		228	455	470
7 支払利息		197	322	402
8 投資有価証券売却益		144	417	148
9 ゴルフ会員権売却益			10	
10 投資有価証券評価損失		0	15	60
11 関係会社株式評価損失				5
12 ゴルフ会員権評価損失		1		6
13 ゴルフ会員権貸倒引当金 繰入額		92		92
14 訴訟関連費用			6,293	
15 営業権減損損失				768
16 減損損失			1,067	
17 持分法投資利益		128	36	322
18 売上債権の増減額		1,507	1,408	192
19 たな卸資産の増減額		1,007	918	1,692
20 その他の流動資産の増加額		1,334	116	1,113
21 仕入債務の増減額		1,387	452	1,317
22 その他の流動負債の増減額		544	115	1,050
23 その他		238	571	214
小計		12,362	15,502	24,403
24 利息及び配当金の受取額		296	518	560
25 利息の支払額		225	272	418
26 訴訟関連費用の支払額			7,382	
27 法人税等の支払額		908	2,568	2,140
営業活動による キャッシュ・フロー		11,525	5,796	22,405

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		4,878	5,274	8,736
2 有形固定資産 の売却による収入		74	595	178
3 投資有価証券 の取得による支出		122	693	420
4 投資有価証券 の売却による収入		2,259	1,316	2,274
5 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出			10,801	
6 事業の買収による支出	2	225	24	397
7 短期貸付金の貸付 による支出		10	5	11
8 長期貸付金の貸付 による支出		0	1,445	596
9 長期貸付金の回収 による収入		506	37	624
10 その他		86	96	370
投資活動による キャッシュ・フロー		2,311	16,392	7,454
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		286	9,302	141
2 コマーシャル・ペーパー の純増減額		5,000	2,000	4,000
3 長期借入金の返済 による支出		1,129	104	1,216
4 ファイナンス・リース債務 の返済による支出		3	13	4
5 配当金の支払額		1,187	1,187	2,374
6 少数株主への配当金 の支払額		92	118	703
7 担保提供預金の増加額				2,068
8 その他		13	20	49
財務活動による キャッシュ・フロー		7,712	9,898	10,558
現金及び現金同等物 に係る換算差額		737	928	309
現金及び現金同等物 の増加額		2,239	231	4,701
現金及び現金同等物 の期首残高		37,965	42,666	37,965
連結子会社合併に伴う現金 及び現金同等物増加額			114	
連結子会社減少に伴う現金 及び現金同等物減少額			11	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	40,205	43,001	42,666

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 44社 主要な連結子会社の名称 秋田住友ベーク(株) 筒中プラスチック工業(株) Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. 蘇州住友電木有限公司 SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. Durez Corporation N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A. 台湾住友培科股份有限公司 N.V. Durez Europe S.A.は当中間連結会計期間中に社名変更し、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.となった。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 (株)住べ生産技術研究所 住べ情報システム(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 45社 主要な連結子会社の名称 秋田住友ベーク(株) 筒中プラスチック工業(株) Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. 蘇州住友電木有限公司 SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. Durez Corporation N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A. 台湾住友培科股份有限公司 Vyncolit N.V.およびVyncolit North America, Inc.は、買収により当社の子会社となったため、買収日(4月29日)をもって連結の範囲に含めた。 Sumitomo Bakelite Europe B.V.は重要性が低下したため、当中間連結会計期間の期首をもって連結の範囲から除外した。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 (株)住べ生産技術研究所 住べ情報システム(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 44社 主要な連結子会社の名称 秋田住友ベーク(株) 筒中プラスチック工業(株) Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. 蘇州住友電木有限公司 SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. Durez Corporation N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A. 台湾住友培科股份有限公司 N.V. Durez Europe S.A.は当連結会計年度中に社名変更し、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.となった。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 (株)住べ生産技術研究所 住べ情報システム(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 7社</p> <p>主要な会社等の名称 日本電解(株) アブコ(株) (株)サンベーク CMK Singapore (Pte.) Ltd. CMKS (Malaysia) Sdn. Bhd. P.T. Pamolite Adhesive Industry Sumifleland Realty, Inc.</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 大友化成(株) 日本通信電材(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外している。</p> <p>(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用により生じた投資差額は発生原因の分析が困難なため、5年間で均等償却(僅少なものは発生年度に償却)している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 7社</p> <p>主要な会社等の名称 日本電解(株) アブコ(株) (株)サンベーク CMK Singapore (Pte.) Ltd. CMKS (Malaysia) Sdn. Bhd. P.T. Pamolite Adhesive Industry Sumifleland Realty, Inc.</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 大友化成(株) 日本通信電材(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社数 7社</p> <p>主要な会社等の名称 日本電解(株) アブコ(株) (株)サンベーク CMK Singapore (Pte.) Ltd. CMKS (Malaysia) Sdn. Bhd. P.T. Pamolite Adhesive Industry Sumifleland Realty, Inc.</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 大友化成(株) 日本通信電材(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外している。</p> <p>(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社は、住ベテクノリサーチ(株)、Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、Sumicarrier Singapore Pte. Ltd.、SumiDurez Singapore Pte. Ltd.、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、Rigidtex Sdn. Bhd.、P.T. Indopherin Jaya、P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia、SB Flex Philippines, Inc.、台湾住友培科股份有限公司、住工股份有限公司、倍克精密塑料(上海)有限公司、Sumitomo Bakelite Hong Kong Co., Ltd.、BASEC Hong Kong Limited、住友倍克澳門有限公司、Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.、SB Durez Holding, Inc.、Sumitomo Plastics America, Inc.、Durez Corporation、Durez Canada Co., Ltd.、SumiDurez Canada G.P.、Promerus LLC、Sumitomo Bakelite Europe B.V.、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.、Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona)、S.L.U.、Fers Resins, S.A.U.、Fenocast, S.A.U.、Green Steel España, S.A.(中間決算日6月30日)、(株)サンクストレーディング(中間決算日7月31日)である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesiaを除く全ての在外連結子会社および住ベテクノリサーチ(株)については中間連結決算日(9月30日)において仮決算を実施した上で連結している。P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesiaおよび(株)サンクストレーディングの連結に当たっては、各社中間決算日時点の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社は、住ベ・筒中テクノ(株)、Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、Sumicarrier Singapore Pte. Ltd.、SumiDurez Singapore Pte. Ltd.、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、Rigidtex Sdn. Bhd.、P.T. Indopherin Jaya、P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia、SB Flex Philippines, Inc.、台湾住友培科股份有限公司、住工股份有限公司、倍克精密塑料(上海)有限公司、住友倍克(香港)有限公司、倍克精工有限公司、住友倍克澳門有限公司、Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.、SB Durez Holding, Inc.、Sumitomo Plastics America, Inc.、Durez Corporation、Durez Canada Co., Ltd.、SumiDurez Canada G.P.、Promerus LLC、Vyncolit North America, Inc.、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.、Vyncolit N.V.、Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona)、S.L.U.、Fers Resins, S.A.U.、Fenocast, S.A.U.、Green Steel España, S.A.(中間決算日6月30日)、(株)サンクストレーディング(中間決算日7月31日)、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイテックス、(株)ソフテック(中間決算日8月31日)である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesiaを除く全ての在外連結子会社および住ベ・筒中テクノ(株)については中間連結決算日(9月30日)において仮決算を実施した上で連結している。P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia、(株)サンクストレーディング、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイテックス、(株)ソフテックの連結に当たっては、各社中間決算日時点の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、住ベテクノリサーチ(株)、Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、Sumicarrier Singapore Pte. Ltd.、SumiDurez Singapore Pte. Ltd.、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、Rigidtex Sdn. Bhd.、P.T. Indopherin Jaya、P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia、SB Flex Philippines, Inc.、台湾住友培科股份有限公司、住工股份有限公司、倍克精密塑料(上海)有限公司、住友倍克(香港)有限公司、倍克精工有限公司、住友倍克澳門有限公司、Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.、SB Durez Holding, Inc.、Sumitomo Plastics America, Inc.、Durez Corporation、Durez Canada Co., Ltd.、SumiDurez Canada G.P.、Promerus LLC、Sumitomo Bakelite Europe B.V.、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.、Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona)、S.L.U.、Fers Resins, S.A.U.、Fenocast, S.A.U.、Green Steel España, S.A.(決算日12月31日)、(株)サンクストレーディング(決算日1月31日)、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイテックス、(株)ソフテック(決算日2月28日)である。連結財務諸表の作成にあたっては、P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesiaを除く全ての在外連結子会社および住ベテクノリサーチ(株)については連結決算日(3月31日)において仮決算を実施した上で連結している。P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia、(株)サンクストレーディング、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイテックス、(株)ソフテックの連結に当たっては、各社決算日時点の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>なお、筒中シート防水(株)、(株)キョードー、中部樹脂(株)、(株)ワイテックス、(株)ソフテックは、当連結会計年度より決算日を3月末から2月末日に変更しており、当連結会計年度は平成16年4月1日から平成17年2月28日までの11ヶ月決算となっている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）。</p> <p>時価のないもの……主として移動平均法による原価法。</p> <p>デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原料品……主として移動平均法による原価法。</p> <p>貯蔵品……主として総平均法による原価法。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は主として定率法による減価償却を実施している。ただし、当社の本社ビル建物、構築物および一部の連結子会社ならびに平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。また、在外連結子会社は主として定額法による減価償却を実施している。</p> <p>無形固定資産 定額法による減価償却を実施している。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した限度額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき引当を行っている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）。</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>役員退職引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引当てている。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建債権債務等に振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、実需に基づいた範囲内で行い、投機的な手段としてはこれを行わない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することを確認している。</p> <p>(6)在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)在外連結子会社の会計処理基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、主として発生年度において一括損益処理している。</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等、外貨建予定取引 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)在外連結子会社の会計処理基準 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、譲渡性定期預金ならびに取得から償還までの運用期間が3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパー、現先運用債券、公社債投資信託等からなっている。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ税金等調整前中間純利益は1,067百万円少なく計上されている。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。	当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度にかかる連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益は3,317百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑損失」に含めていた「貸与資産諸費用」(前中間連結会計期間55百万円)は、金額が営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立科目として区分掲記することに変更している。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「訴訟関連費用」(前中間連結会計期間1,137百万円)および「訴訟関連費用の支払額」(同 1,294百万円)は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より独立科目として区分掲記することに変更している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は129,031百万円である。</p> <p>2 受取手形割引高は22百万円である。</p> <p>3 非連結会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,769百万円及び出資金)</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1)従業員の金融機関からの借入金について次のとおり債務保証を行っている。</p> <p>従業員 2百万円(住宅資金融資)</p> <p>(2)連結会社以外の会社に対する延払債権のうち、金融機関へ売却したものについて、次のとおり債務不履行となった場合の買い取りを保証している。</p> <p>(有)コーケン 22百万円</p> <p>(3)柏市工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金について、同組合の他の組合員企業とともに連帯保証を行っている。</p> <p>柏市工業団地協同組合 363百万円</p> <p>(4)当社の半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を使用した一部のICパッケージ内でショートが発生するというクレームに関連して米国で提起された1件の訴訟において、Royal Philips Electronicsおよびその関連会社が被った損害の一部に関し、当社および当社の子会社(以下「当社」)に責任があるとして、約14百万米ドルの負担を認定する陪審判決が平成16年12月1日にあった。これに対して当社は、この陪審判決をもとに今後下される判決を確認の上、控訴することを決定している。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は136,262百万円である。</p> <p>2 受取手形割引高は42百万円である。</p> <p>3 非連結会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,295百万円及び出資金)</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1)従業員の金融機関からの借入金について次のとおり債務保証を行っている。</p> <p>従業員 1百万円(住宅資金融資)</p> <p>(2)連結会社以外の会社に対する延払債権のうち、金融機関へ売却したものについて、次のとおり債務不履行となった場合の買い取りを保証している。</p> <p>(有)コーケン 9百万円</p> <p>(3)柏市工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金について、同組合の他の組合員企業とともに連帯保証を行っている。</p> <p>柏市工業団地協同組合 311百万円</p> <p>(4)当社の半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を使用した一部のICパッケージ内でショートが発生するというクレームに関連して米国で提起された1件の訴訟において、Royal Philips Electronicsおよびその関連会社が被った損害の一部に関し、当社および当社の子会社(以下「当社」)に責任があるとして、約14百万米ドルの支払いを命ずる第一審判決が平成16年12月に下された。当社はこの判決を不服として、平成17年1月に控訴した。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は129,849百万円である。</p> <p>2 受取手形割引高は46百万円である。</p> <p>3 非連結会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,855百万円及び出資金)</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1)従業員の金融機関からの借入金について次のとおり債務保証を行っている。</p> <p>従業員 1百万円(住宅資金融資)</p> <p>(2)連結会社以外の会社に対する延払債権のうち、金融機関へ売却したものについて、次のとおり債務不履行となった場合の買い取りを保証している。</p> <p>(有)コーケン 15百万円</p> <p>(3)柏市工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金について、同組合の他の組合員企業とともに連帯保証を行っている。</p> <p>柏市工業団地協同組合 337百万円</p> <p>(4) 同左</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																						
<p>5 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="188 275 480 376"> <tr> <td>建物</td> <td>2,094百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>139 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,234百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、短期借入金16百万円および長期借入金(1年以内返済予定分含む)281百万円ならびに柏市工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金363百万円である。</p> <p>(2)</p> <p>6</p>	建物	2,094百万円	土地	139 "	合計	2,234百万円	<p>5 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="608 275 900 409"> <tr> <td>定期預金</td> <td>2,178百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,022 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>139 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,341百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、短期借入金587百万円および長期借入金(1年以内返済予定分含む)91百万円ならびに柏市工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金311百万円である。</p> <p>(2)上記以外に、Vyncolit North America, Inc.(米国)の短期借入金237百万円、長期借入金475百万円および未払費用28百万円に対して、同社の全ての資産(ただし、営業権等は除く)を担保に供している。</p> <p>6</p>	定期預金	2,178百万円	建物	2,022 "	土地	139 "	合計	4,341百万円	<p>5 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1027 275 1319 409"> <tr> <td>定期預金</td> <td>2,067百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,087 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>139 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,294百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、短期借入金401百万円および長期借入金(1年以内返済予定分含む)186百万円ならびに柏市工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金337百万円である。</p> <p>(2)</p> <p>6 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳および保険差益による圧縮記帳がされている。 当期圧縮記帳額 173百万円</p>	定期預金	2,067百万円	建物	2,087 "	土地	139 "	合計	4,294百万円
建物	2,094百万円																							
土地	139 "																							
合計	2,234百万円																							
定期預金	2,178百万円																							
建物	2,022 "																							
土地	139 "																							
合計	4,341百万円																							
定期預金	2,067百万円																							
建物	2,087 "																							
土地	139 "																							
合計	4,294百万円																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>5,761百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>481 "</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>5,447 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,017 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,460 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,265 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>540 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td>93 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>672 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>357 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,368 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	従業員給与及び賞与	5,761百万円	広告宣伝費	481 "	荷造運搬費	5,447 "	旅費交通費	1,017 "	賞与引当金	1,460 "	繰入額		福利厚生費	1,265 "	退職給付引当金	540 "	繰入額		役員退職引当金	93 "	繰入額		賃借料	672 "	租税公課	357 "	減価償却費	1,368 "	貸倒引当金	0 "	繰入額		<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>6,185百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>593 "</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>5,394 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,059 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,507 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,332 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>461 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td>95 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>623 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>435 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,329 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>95 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	従業員給与及び賞与	6,185百万円	広告宣伝費	593 "	荷造運搬費	5,394 "	旅費交通費	1,059 "	賞与引当金	1,507 "	繰入額		福利厚生費	1,332 "	退職給付引当金	461 "	繰入額		役員退職引当金	95 "	繰入額		賃借料	623 "	租税公課	435 "	減価償却費	1,329 "	貸倒引当金	95 "	繰入額		<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>13,033百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>939 "</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>10,618 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>2,001 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,538 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,603 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,179 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td>201 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,227 "</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>750 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,844 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>4 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	従業員給与及び賞与	13,033百万円	広告宣伝費	939 "	荷造運搬費	10,618 "	旅費交通費	2,001 "	賞与引当金	1,538 "	繰入額		福利厚生費	2,603 "	退職給付引当金	1,179 "	繰入額		役員退職引当金	201 "	繰入額		賃借料	1,227 "	租税公課	750 "	減価償却費	2,844 "	貸倒引当金	4 "	繰入額	
従業員給与及び賞与	5,761百万円																																																																																																	
広告宣伝費	481 "																																																																																																	
荷造運搬費	5,447 "																																																																																																	
旅費交通費	1,017 "																																																																																																	
賞与引当金	1,460 "																																																																																																	
繰入額																																																																																																		
福利厚生費	1,265 "																																																																																																	
退職給付引当金	540 "																																																																																																	
繰入額																																																																																																		
役員退職引当金	93 "																																																																																																	
繰入額																																																																																																		
賃借料	672 "																																																																																																	
租税公課	357 "																																																																																																	
減価償却費	1,368 "																																																																																																	
貸倒引当金	0 "																																																																																																	
繰入額																																																																																																		
従業員給与及び賞与	6,185百万円																																																																																																	
広告宣伝費	593 "																																																																																																	
荷造運搬費	5,394 "																																																																																																	
旅費交通費	1,059 "																																																																																																	
賞与引当金	1,507 "																																																																																																	
繰入額																																																																																																		
福利厚生費	1,332 "																																																																																																	
退職給付引当金	461 "																																																																																																	
繰入額																																																																																																		
役員退職引当金	95 "																																																																																																	
繰入額																																																																																																		
賃借料	623 "																																																																																																	
租税公課	435 "																																																																																																	
減価償却費	1,329 "																																																																																																	
貸倒引当金	95 "																																																																																																	
繰入額																																																																																																		
従業員給与及び賞与	13,033百万円																																																																																																	
広告宣伝費	939 "																																																																																																	
荷造運搬費	10,618 "																																																																																																	
旅費交通費	2,001 "																																																																																																	
賞与引当金	1,538 "																																																																																																	
繰入額																																																																																																		
福利厚生費	2,603 "																																																																																																	
退職給付引当金	1,179 "																																																																																																	
繰入額																																																																																																		
役員退職引当金	201 "																																																																																																	
繰入額																																																																																																		
賃借料	1,227 "																																																																																																	
租税公課	750 "																																																																																																	
減価償却費	2,844 "																																																																																																	
貸倒引当金	4 "																																																																																																	
繰入額																																																																																																		
<p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6百万円	その他	0 "	合計	7百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>144百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>20 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>367 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>532百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	144百万円	機械装置及び運搬具	20 "	土地	367 "	その他	0 "	合計	532百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械装置及び構築物</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25百万円</td></tr> </table>	機械装置及び構築物	25百万円	その他	0 "	合計	25百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																																																	
その他	0 "																																																																																																	
合計	7百万円																																																																																																	
建物及び構築物	144百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	20 "																																																																																																	
土地	367 "																																																																																																	
その他	0 "																																																																																																	
合計	532百万円																																																																																																	
機械装置及び構築物	25百万円																																																																																																	
その他	0 "																																																																																																	
合計	25百万円																																																																																																	
<p>3 固定資産売却及び除却損失の内訳は以下のとおりである。 (固定資産売却損失)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損失)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>126 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>11 "</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td>62 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>301百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6百万円	その他	2 "	合計	9百万円	建物及び構築物	94百万円	機械装置及び運搬具	126 "	工具器具備品	11 "	設備撤去費用	62 "	その他	6 "	合計	301百万円	<p>3 固定資産売却及び除却損失の内訳は以下のとおりである。 (固定資産売却損失)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損失)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>155 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>41 "</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td>100 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>328百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0 "	合計	0百万円	建物及び構築物	31百万円	機械装置及び運搬具	155 "	工具器具備品	41 "	設備撤去費用	100 "	合計	328百万円	<p>3 固定資産売却及び除却損失の内訳は以下のとおりである。 (固定資産売却損失)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10 "</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>8 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>20百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損失)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>139百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>474 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>59 "</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td>144 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>819百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	10 "	電話加入権	8 "	合計	20百万円	建物及び構築物	139百万円	機械装置及び運搬具	474 "	工具器具備品	59 "	設備撤去費用	144 "	その他	1 "	合計	819百万円																																										
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																																																	
その他	2 "																																																																																																	
合計	9百万円																																																																																																	
建物及び構築物	94百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	126 "																																																																																																	
工具器具備品	11 "																																																																																																	
設備撤去費用	62 "																																																																																																	
その他	6 "																																																																																																	
合計	301百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																	
工具器具備品	0 "																																																																																																	
合計	0百万円																																																																																																	
建物及び構築物	31百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	155 "																																																																																																	
工具器具備品	41 "																																																																																																	
設備撤去費用	100 "																																																																																																	
合計	328百万円																																																																																																	
建物及び構築物	1百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	10 "																																																																																																	
電話加入権	8 "																																																																																																	
合計	20百万円																																																																																																	
建物及び構築物	139百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	474 "																																																																																																	
工具器具備品	59 "																																																																																																	
設備撤去費用	144 "																																																																																																	
その他	1 "																																																																																																	
合計	819百万円																																																																																																	
<p>4</p>	<p>4 訴訟関連費用の内訳は以下のとおりである。</p> <table> <tr><td>和解金</td><td>8,292百万円</td></tr> <tr><td>弁護士費用等</td><td>1,663 "</td></tr> <tr><td>保険金</td><td>3,662 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,293百万円</td></tr> </table>	和解金	8,292百万円	弁護士費用等	1,663 "	保険金	3,662 "	合計	6,293百万円	<p>4</p>																																																																																								
和解金	8,292百万円																																																																																																	
弁護士費用等	1,663 "																																																																																																	
保険金	3,662 "																																																																																																	
合計	6,293百万円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
5	5	5 前連結会計年度に用いた一部の在外連結子会社の仮決算数値が、当連結会計年度に確定したことによって生じた差額である。																								
6	6	6 当社および国内連結子会社は、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用しておらず、在外連結子会社における当該国での会計処理基準により計上されたものである。																								
7	<p>7 当社グループは、当中間連結会計期間において以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="512 712 895 1077"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>秋田県雄勝郡</td> <td>土地</td> <td>9 "</td> </tr> <tr> <td>秋田県湯沢市</td> <td>土地</td> <td>94 "</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td rowspan="2">千葉県柏市</td> <td>土地</td> <td>724 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>234 "</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,067百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産および賃貸資産については個別物件を基礎としてグルーピングしている。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産および賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,067百万円として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産、賃貸資産については、不動産鑑定評価額および固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	栃木県那須郡	土地	4百万円	秋田県雄勝郡	土地	9 "	秋田県湯沢市	土地	94 "	賃貸資産	千葉県柏市	土地	724 "	建物	234 "	合計			1,067百万円	7
用途	場所	種類	減損損失																							
遊休資産	栃木県那須郡	土地	4百万円																							
	秋田県雄勝郡	土地	9 "																							
	秋田県湯沢市	土地	94 "																							
賃貸資産	千葉県柏市	土地	724 "																							
		建物	234 "																							
合計			1,067百万円																							
8 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。	8 同左	8																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>項目</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 中間期末残高</td> <td>40,405百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>200 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 中間期末残高</td> <td>40,205百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金 中間期末残高	40,405百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200 "	現金及び現金同等物 中間期末残高	40,205百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>項目</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 中間期末残高</td> <td>45,312百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>131 "</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td>2,178 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 中間期末残高</td> <td>43,001百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金 中間期末残高	45,312百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131 "	担保に供している定期預金	2,178 "	現金及び現金同等物 中間期末残高	43,001百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>項目</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 期末残高</td> <td>44,871百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>137 "</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td>2,067 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 期末残高</td> <td>42,666百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金 期末残高	44,871百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137 "	担保に供している定期預金	2,067 "	現金及び現金同等物 期末残高	42,666百万円
現金及び預金 中間期末残高	40,405百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200 "																							
現金及び現金同等物 中間期末残高	40,205百万円																							
現金及び預金 中間期末残高	45,312百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131 "																							
担保に供している定期預金	2,178 "																							
現金及び現金同等物 中間期末残高	43,001百万円																							
現金及び預金 期末残高	44,871百万円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137 "																							
担保に供している定期預金	2,067 "																							
現金及び現金同等物 期末残高	42,666百万円																							
<p>2 事業の買収による支出の内訳</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間に日本化薬㈱のエポキシ樹脂粉体塗料事業等の買収にあたり、次のとおり支出した。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>事業買収関連費用</td> <td>95 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225百万円</td> </tr> </table>	固定資産	130百万円	事業買収関連費用	95 "	合計	225百万円	<p>2</p>	<p>2 事業の買収による支出の内訳</p> <p>当社グループは、当連結会計年度にエポキシ樹脂粉体塗料事業およびディスプレイ用低圧持続吸引器事業等の買収にあたり、次のとおり支出した。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>事業買収関連費用</td> <td>108 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397百万円</td> </tr> </table>	固定資産	288百万円	事業買収関連費用	108 "	合計	397百万円										
固定資産	130百万円																							
事業買収関連費用	95 "																							
合計	225百万円																							
固定資産	288百万円																							
事業買収関連費用	108 "																							
合計	397百万円																							

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>87</td> <td>41</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,130</td> <td>673</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>191</td> <td>130</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,410</td> <td>844</td> <td>565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、取得価額相当額について有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>320 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、未経過リース料中間期末残高相当額について有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	87	41	46	工具器具備品	1,130	673	457	その他 (ソフトウェア)	191	130	61	合計	1,410	844	565	1年以内	262百万円	1年超	320 "	合計	582百万円	支払リース料	205百万円	減価償却費相当額	179 "	支払利息相当額	23 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>127</td> <td>64</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>767</td> <td>438</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>120</td> <td>89</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,015</td> <td>593</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>438百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	127	64	62	工具器具備品	767	438	328	その他 (ソフトウェア)	120	89	30	合計	1,015	593	421	1年以内	199百万円	1年超	239 "	合計	438百万円	支払リース料	155百万円	減価償却費相当額	121 "	支払利息相当額	29 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>136</td> <td>65</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>937</td> <td>558</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>163</td> <td>120</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,238</td> <td>744</td> <td>494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、取得価額相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>292 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>513百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、未経過リース料期末残高相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>318 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	136	65	71	工具器具備品	937	558	379	その他 (ソフトウェア)	163	120	43	合計	1,238	744	494	1年以内	221百万円	1年超	292 "	合計	513百万円	支払リース料	356百万円	減価償却費相当額	318 "	支払利息相当額	37 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置 及び運搬具	87	41	46																																																																																															
工具器具備品	1,130	673	457																																																																																															
その他 (ソフトウェア)	191	130	61																																																																																															
合計	1,410	844	565																																																																																															
1年以内	262百万円																																																																																																	
1年超	320 "																																																																																																	
合計	582百万円																																																																																																	
支払リース料	205百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	179 "																																																																																																	
支払利息相当額	23 "																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置 及び運搬具	127	64	62																																																																																															
工具器具備品	767	438	328																																																																																															
その他 (ソフトウェア)	120	89	30																																																																																															
合計	1,015	593	421																																																																																															
1年以内	199百万円																																																																																																	
1年超	239 "																																																																																																	
合計	438百万円																																																																																																	
支払リース料	155百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	121 "																																																																																																	
支払利息相当額	29 "																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置 及び運搬具	136	65	71																																																																																															
工具器具備品	937	558	379																																																																																															
その他 (ソフトウェア)	163	120	43																																																																																															
合計	1,238	744	494																																																																																															
1年以内	221百万円																																																																																																	
1年超	292 "																																																																																																	
合計	513百万円																																																																																																	
支払リース料	356百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	318 "																																																																																																	
支払利息相当額	37 "																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 12百万円 1年超 8 〃 <hr/> 合計 20百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 11百万円 1年超 11 〃 <hr/> 合計 22百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はない。	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 11百万円 1年超 8 〃 <hr/> 合計 19百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	6,822	9,606	2,783
債券	56	57	1
合計	6,879	9,664	2,785

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはない。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、主として時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	4,769
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	777
非上場転換社債	300
その他	12
合計	5,860

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	6,621	13,505	6,884
債券	49	50	1
合計	6,670	13,556	6,886

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはない。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、主として時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	5,295
その他有価証券	
非上場株式	884
その他	8
合計	6,189

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額(百万円)
株式	6,720	10,730	4,009
債券	56	57	1
合計	6,776	10,787	4,011

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはない。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、主として時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
子会社株式及び関連会社株式	4,855
その他有価証券	
非上場株式	876
非上場転換社債	300
その他	7
合計	6,039

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

当中間連結会計期間においては、ヘッジ会計を適用したデリバティブ取引および「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等への振当処理を適用したデリバティブ取引は開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当中間連結会計期間においては、ヘッジ会計を適用したデリバティブ取引および「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等への振当処理を適用したデリバティブ取引は開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用したデリバティブ取引および「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等への振当処理を適用したデリバティブ取引は開示の対象から除いた結果、該当事項はない。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)							
	半導体・ 表示体 材料	回路製品 ・電子部 品材料	高機能 プラス チック	クオリ ティオ ブライ フ 関連製 品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,593	20,104	26,678	36,522	324	114,223		114,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10		641	190	90	934	(934)	
計	30,604	20,104	27,320	36,713	415	115,157	(934)	114,223
営業費用	23,714	18,742	26,640	34,873	261	104,233	468	104,701
営業利益	6,889	1,361	679	1,839	153	10,924	(1,402)	9,521

(注) 1 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分している。

2 各事業の主要な製品および役務の内容

(1) 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、
半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、表示用フィルム

(2) 回路製品・電子部品材料

フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板

(3) 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品

(4) クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、
鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、アクリル・スチロール樹脂板、
水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負

(5) その他

試験研究の受託、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,390百万円であり、その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。

- 4 従来「回路・電子部品材料」として区分してきた一部の製品につき、当中間連結会計期間から「高機能プラスチック」の区分として表示している。この変更は、近年のプロダクトミックスの変化を機に、製品の市場における主要用途および内部管理上採用している区分を勘案し、各セグメントに属する製品を洗い直した結果、一部の製品の帰属するセグメントについて「回路製品・電子部品材料」から「高機能プラスチック」に変更する方が、当社グループの事業実態をより適切に表示できるとの判断に基づくものである。なお、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)において、当中間連結会計期間の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	半導体・ 表示体 材料	回路製品 ・電子部 品材料	高機能 プラス チック	クオリ ティオ プライフ 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,498	18,624	21,877	14,767	324	82,093		82,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11		561	204	44	821	(821)	
計	26,509	18,624	22,439	14,972	368	82,915	(821)	82,093
営業費用	21,172	18,004	22,072	14,156	222	75,627	1,196	76,824
営業利益	5,337	620	367	816	146	7,287	(2,018)	5,268

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	半導体・ 表示体 材料	回路製品 ・電子部 品材料	高機能 プラス チック	クオリ ティオ ブライ フ 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,528	19,364	29,717	36,571	442	116,624		116,624
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6		587	197		791	(791)	
計	30,534	19,364	30,305	36,769	442	117,415	(791)	116,624
営業費用	23,819	19,166	29,258	35,192	206	107,643	849	108,492
営業利益	6,715	198	1,046	1,577	235	9,772	(1,640)	8,132

(注) 1 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分している。

2 各事業の主要な製品および役務の内容

(1) 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、
半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、表示用フィルム

(2) 回路製品・電子部品材料

フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板

(3) 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品

(4) クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、
鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、アクリル・スチロール樹脂板、
水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負

(5) その他

試験研究の受託、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,640百万円であり、その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	半導体・ 表示体 材料	回路製品 ・電子部 品材料	高機能 プラス チック	クオリ ティオ ブライ フ関 連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,441	41,368	52,741	72,151	770	223,474		223,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22		1,269	397	143	1,832	(1,832)	
計	56,463	41,368	54,011	72,548	914	225,306	(1,832)	223,474
営業費用	43,778	38,339	51,991	68,781	551	203,442	361	203,803
営業利益	12,685	3,029	2,020	3,767	362	21,864	(2,193)	19,670

(注) 1 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分している。

2 各事業の主要な製品および役務の内容

(1) 半導体・表示体材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、
半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、表示用フィルム

(2) 回路製品・電子部品材料

フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板

(3) 高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品

(4) クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、
鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、アクリル・スチロール樹脂板、
水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負

(5) その他

試験研究の受託、土地の賃貸等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は2,178百万円であり、その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。

4 (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べて「半導体・表示体材料」の営業利益は906百万円多く、「回路・電子部品材料」の営業利益は392百万円多く、「高機能プラスチック」の営業利益は850百万円多く、「クオリティオブライフ関連製品」の営業利益は512百万円多く、「その他」の営業利益は0百万円多く、「消去または全社」に含めた配布不能営業費用の金額は655百万円少なく計上されている。

- 5 従来「回路・電子部品材料」として区分してきた一部の製品につき、当連結会計年度から「高機能プラスチック」の区分として表示している。この変更は、近年のプロダクトミックスの変化を機に、製品の市場における主要用途および内部管理上採用している区分を勘案し、各セグメントに属する製品を洗い直した結果、一部の製品の帰属するセグメントについて「回路製品・電子部品材料」から「高機能プラスチック」に変更する方が、当社グループの事業実態をより適切に表示できるとの判断に基づくものである。なお、前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において、当連結会計年度の製品区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	半導体・ 表示体 材料	回路製品 ・電子部 品材料	高機能 プラス チック	クオリ ティオ ブライ フ 関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,493	38,046	46,570	29,456	681	170,248		170,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24		1,135	417	66	1,644	(1,644)	
計	55,518	38,046	47,705	29,874	747	171,893	(1,644)	170,248
営業費用	43,517	35,511	45,880	27,906	502	153,318	2,002	155,320
営業利益	12,001	2,534	1,825	1,968	245	18,575	(3,646)	14,928

【所在地別セグメント情報】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	日本	アジア	北米	その他 の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,927	28,574	7,944	5,776	114,223		114,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,885	7,161	184	57	15,288	(15,288)	
計	79,813	35,736	8,128	5,833	129,512	(15,288)	114,223
営業費用	73,180	31,008	8,295	6,076	118,561	(13,859)	104,701
営業利益又は営業損失()	6,633	4,727	166	242	10,951	(1,429)	9,521

- (注) 1 国又は地域の区分は、おおむね地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム
 (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (3) その他の地域.....ベルギー、オランダ、スペイン
 3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,390百万円である。その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	日本	アジア	北米	その他 の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,971	28,305	9,158	8,189	116,624		116,624
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,523	7,403	255	18	16,201	(16,201)	
計	79,495	35,708	9,414	8,207	132,825	(16,201)	116,624
営業費用	73,684	31,686	9,353	8,469	123,194	(14,702)	108,492
営業利益又は営業損失()	5,811	4,021	60	262	9,631	(1,499)	8,132

- (注) 1 国又は地域の区分は、おおむね地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム
 (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (3) その他の地域.....ベルギー、スペイン
 3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,640百万円である。その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本	アジア	北米	その他 の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	142,383	53,041	15,686	12,362	223,474		223,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,640	14,862	334	73	29,911	(29,911)	
計	157,024	67,903	16,021	12,436	253,386	(29,911)	223,474
営業費用	143,081	59,323	16,318	12,962	231,684	(27,881)	203,803
営業利益又は営業損失()	13,943	8,580	296	525	21,701	(2,030)	19,670

(注) 1 国又は地域の区分は、おおむね地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、
ベトナム

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域.....ベルギー、オランダ、スペイン

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は2,178百万円である。その主なものは、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部である。

4 (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べて「日本」の営業利益は2,662百万円多く、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は655百万円少なく計上されている。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	合計
海外売上高	37,305	8,061	5,589	50,956
連結売上高				114,223
海外売上高の連結 売上高に占める割合	32.7%	7.0%	4.9%	44.6%

- (注) 1 国又は地域の区分は、おおむね地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
 (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (3) その他の地域.....ベルギー、オランダ、スペイン
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	合計
海外売上高	38,654	9,484	7,593	55,732
連結売上高				116,624
海外売上高の連結 売上高に占める割合	33.2%	8.1%	6.5%	47.8%

- (注) 1 国又は地域の区分は、おおむね地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
 (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (3) その他の地域.....ベルギー、スペイン
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	合計
海外売上高	70,363	15,990	12,228	98,583
連結売上高				223,474
海外売上高の連結 売上高に占める割合	31.5%	7.2%	5.4%	44.1%

- (注) 1 国又は地域の区分は、おおむね地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
 (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (3) その他の地域.....ベルギー、オランダ、スペイン
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	517.96円	551.61円	528.96円
1株当たり中間(当期)純利益	21.86円	8.51円	41.48円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	19.82円	7.89円	37.64円

1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	5,191百万円	2,021百万円	9,948百万円
普通株主に帰属しない金額			99百万円
(うち利益処分による役員 賞与金)			99百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	5,191百万円	2,021百万円	9,848百万円
普通株式の期中平均株式数	237,471千株	237,421千株	237,457千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	75百万円	74百万円	149百万円
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	72百万円	71百万円	143百万円
普通株式増加額	28,188千株	28,188千株	28,188千株
(うち転換社債)	28,188千株	28,188千株	28,188千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要			

(2) 【その他】

(重要な訴訟事件)

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を使用した一部のICパッケージ内でショートが発生するというクレームに関連して、当社または当社の子会社(以下「当社」)に対する5件の訴訟が米国で係属中であつたが、これらのうち2件の訴訟については平成17年4月に、1件の訴訟については平成17年9月にそれぞれ和解が成立した。

またその他係属中の訴訟2件のうち1件については第一審判決が平成16年12月に下されたが、当社はこの判決を不服として、平成17年1月に控訴した。(偶発債務)参照

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,678		12,434		12,135	
2 受取手形		5,066		4,077		3,950	
3 売掛金		25,620		24,124		25,071	
4 たな卸資産		5,363		4,776		5,291	
5 未収入金				9,520			
6 その他	3	7,886		11,345		7,952	
7 貸倒引当金		33		30		30	
流動資産合計		53,582	32.8	66,249	35.4	54,371	32.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,4	16,858		16,093		16,464	
(2) 機械装置		8,556		7,295		7,743	
(3) 土地		7,090		6,970		7,090	
(4) その他		3,000		3,917		3,084	
有形固定資産計		35,505		34,276		34,382	
2 無形固定資産		1,155		882		1,018	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,906		13,590		9,923	
(2) 関係会社株式		52,999		54,009		52,902	
(3) 関係会社 長期貸付金		3,992		4,407		4,242	
(4) その他		7,939		14,381		12,010	
(5) 貸倒引当金		644		604		585	
投資その他の資産計		73,193		85,783		78,492	
固定資産合計		109,854	67.2	120,943	64.6	113,893	67.7
資産合計		163,436	100.0	187,192	100.0	168,264	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1,952		1,989		1,603	
2 買掛金		19,168		19,282		19,200	
3 短期借入金		3,150		11,726		3,150	
4 一年以内償還予定 転換社債				20,183			
5 コマーシャル・ ペーパー		7,000		10,000		8,000	
6 賞与引当金		1,789		1,832		1,882	
7 その他		4,708		7,749		4,753	
流動負債合計		37,767	23.1	72,763	38.9	38,589	22.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1 転換社債		20,183				20,183	
2 長期借入金				2,512			
3 役員退職引当金		409		490		484	
4 長期預り保証金		115		115		115	
5 その他		1,859		5,156		3,781	
固定負債合計		22,567	13.8	8,274	4.4	24,564	14.6
負債合計		60,335	36.9	81,038	43.3	63,154	37.5
(資本の部)							
資本金		27,055	16.6	27,055	14.5	27,055	16.1
資本剰余金							
1 資本準備金		25,270		25,270		25,270	
2 その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		25,270	15.5	25,271	13.5	25,270	15.0
利益剰余金							
1 利益準備金		4,136		4,136		4,136	
2 任意積立金							
(1) 固定資産 圧縮積立金		3,236		3,110		3,236	
(2) 配当積立金		2,000		2,000		2,000	
(3) 中間配当積立金		1,200		1,200		1,200	
(4) 別途積立金		35,700		36,700		35,700	
3 中間(当期) 未処分利益		3,164		2,890		4,591	
利益剰余金合計		49,437	30.2	50,037	26.7	50,864	30.2
その他有価証券 評価差額金		1,465	0.9	3,954	2.1	2,069	1.2
自己株式		127	0.1	163	0.1	150	0.0
資本合計		103,101	63.1	106,154	56.7	105,110	62.5
負債・資本合計		163,436	100.0	187,192	100.0	168,264	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		52,635	100.0	51,969	100.0	103,337	100.0
売上原価		36,764	69.8	36,411	70.1	72,350	70.0
売上総利益		15,870	30.2	15,557	29.9	30,987	30.0
販売費及び一般管理費		11,811	22.5	11,973	23.0	21,407	20.7
営業利益		4,059	7.7	3,584	6.9	9,579	9.3
営業外収益	1	752	1.4	3,150	6.1	2,621	2.5
営業外費用	2	428	0.8	654	1.3	991	1.0
経常利益		4,383	8.3	6,080	11.7	11,209	10.8
特別利益	3	40	0.1	377	0.7	40	0.0
特別損失	4	1,517	2.9	6,647	12.8	4,125	3.9
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		2,905	5.5	189	0.4	7,124	6.9
法人税、住民税 及び事業税	6	806		38		1,034	
法人税等調整額	6	186	992	666	628	1,562	2,596
中間(当期)純利益		1,912	3.6	439	0.8	4,527	4.4
前期繰越利益		1,251		2,450		1,251	
中間配当額						1,187	
中間(当期) 未処分利益		3,164		2,890		4,591	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……中間決算日 の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し売却原価は移動平 均法により算定している) 時価のないもの……移動平均法 による原価法 (2)デリバティブ取引 時価法 (3)たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 製品・半製品・仕掛品・原料品 ……移動平均法 貯蔵品……総平均法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法による減価償却を実施し ている。ただし、本社ビル建物、 構築物および平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法に よっている。 (2)無形固定資産 定額法による減価償却を実施し ている。ただし、自社利用のソフ トウェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっている。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により計算した限度額を、 貸倒懸念債権および破産更生債権 等については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上し ている。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるた め、支給見込額に基づき引当を行 っている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日 の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し売却原価は移動平 均法により算定している) 時価のないもの……移動平均法 による原価法 (2)デリバティブ取引 同左 (3)たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4)役員退職引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引き当てている。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に振当処理を行っている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、実需に基づいた範囲内で先物為替予約取引を行っており、投機的な手段としてはこれを行わない。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することを確認している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は発生年度において一括損益処理している。</p> <p>(4)役員退職引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前中間純損失は107百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が、平成17年3月31日に終了する事業年度にかかる財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は3,317百万円増加している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>（中間貸借対照表）</p> <p>前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」（前中間会計期間末5,259百万円）は、当中間会計期間末において金額が資産の総額の100分の5を超えたため、独立科目として区分掲記することに変更している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 59,779百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)従業員の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。 従業員 2百万円 (住宅資金融資)</p> <p>(2)金融機関に売却した下記の会社に対する延払債権が債務不履行となった場合の買取保証を行っている。 (有)コーケン 22百万円</p> <p>(3)下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。 N.V. 554百万円 Sumitomo (4百万ユーロ) Bakelite □ Europe S.A.</p> <p>(4)当社の半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を使用した一部のICパッケージ内でショートが発生するというクレームに関連して米国で提起された1件の訴訟において、Royal Philips Electronicsおよびその関連会社が被った損害の一部に関し、当社および当社の子会社(以下「当社」)に責任があるとして、約14百万米ドルの負担を認定する陪審判決が平成16年12月1日であった。これに対して当社は、この陪審判決をもとに今後下される判決を確認の上、控訴することを決定している。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 60,481百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)従業員の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。 従業員 1百万円 (住宅資金融資)</p> <p>(2)金融機関に売却した下記の会社に対する延払債権が債務不履行となった場合の買取保証を行っている。 (有)コーケン 9百万円</p> <p>(3)下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。 N.V. 550百万円 Sumitomo (4百万ユーロ) Bakelite □ Europe S.A.</p> <p>(4)当社の半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を使用した一部のICパッケージ内でショートが発生するというクレームに関連して米国で提起された1件の訴訟において、Royal Philips Electronicsおよびその関連会社が被った損害の一部に関し、当社および当社の子会社(以下「当社」)に責任があるとして、約14百万米ドルの支払いを命ずる第一審判決が平成16年12月に下された。当社はこの判決を不服として、平成17年1月に控訴した。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 60,383百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)従業員の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。 従業員 1百万円 (住宅資金融資)</p> <p>(2)金融機関に売却した下記の会社に対する延払債権が債務不履行となった場合の買取保証を行っている。 (有)コーケン 15百万円</p> <p>(3)下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っている。 N.V. 561百万円 Sumitomo (4百万ユーロ) Bakelite □ Europe S.A.</p> <p>(4) 同左</p>
<p>3 消費税等の取扱い 「仮払消費税等」および「仮受消費税等」は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3</p>
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳および保険差益による圧縮記帳がされている。 当期圧縮記帳額 173百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
1 営業外収益のうち受取利息 26百万円	1 営業外収益のうち受取利息 171百万円	1 営業外収益のうち受取利息 53百万円																		
2 営業外費用のうち支払利息 131百万円	2 営業外費用のうち支払利息 267百万円	2 営業外費用のうち支払利息 261百万円																		
3 特別利益の内訳	3 特別利益の内訳	3 特別利益の内訳																		
固定資産売却益	固定資産売却益	固定資産売却益																		
機械装置 1百万円	土地 367百万円	機械装置 1百万円																		
構築物 0 "	その他 0 "	その他 0 "																		
合計 1百万円	合計 367百万円	合計 1百万円																		
投資有価証券売却益 39百万円	ゴルフ会員権売却益 10百万円	投資有価証券売却益 39百万円																		
4 特別損失の内訳	4 特別損失の内訳	4 特別損失の内訳																		
固定資産売却及び処分除却損失	固定資産売却及び処分除却損失	固定資産売却及び処分除却損失																		
建物 42百万円	機械装置 111百万円	建物 52百万円																		
機械装置 82 "	撤去費用 88 "	構築物 18 "																		
その他 66 "	その他 22 "	機械装置 213 "																		
合計 190百万円	合計 221百万円	撤去費用 108 "																		
投資有価証券評価損失 0百万円	投資有価証券評価損失 0百万円	その他 24 "																		
ゴルフ会員権評価損失 1 "	事業買収関連費用 24 "	合計 418百万円																		
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 92 "	訴訟関連費用 6,293 "	投資有価証券評価損失 60百万円																		
事業買収関連費用 95 "	訴訟関連費用の内訳は以下のとおりである。	関係会社株式評価損失 810 "																		
訴訟関連費用 1,137 "	和解金 8,292百万円	ゴルフ会員権評価損失 1 "																		
	弁護士費用等 1,663 "	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 92 "																		
	保険金 3,662 "	倒引当金繰入額 事業買収関連費用 108 "																		
	合計 6,293百万円	訴訟関連費用 2,633 "																		
	減損損失 107 "																			
	当社は、当中間会計期間において以下の資産について減損損失を計上した。																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>秋田県雄勝郡</td> <td>土地</td> <td>9 "</td> </tr> <tr> <td>秋田県湯沢市</td> <td>土地</td> <td>94 "</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>107百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	栃木県那須郡	土地	4百万円	秋田県雄勝郡	土地	9 "	秋田県湯沢市	土地	94 "	合計			107百万円	
用途	場所	種類	減損損失																	
遊休資産	栃木県那須郡	土地	4百万円																	
	秋田県雄勝郡	土地	9 "																	
	秋田県湯沢市	土地	94 "																	
合計			107百万円																	

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,738百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>177 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,916百万円</td> </tr> </table> <p>6 中間期に係る納付税額及び法人税等調整額</p> <p>中間期に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算している。</p>	有形固定資産	1,738百万円	無形固定資産	177 "	合計	1,916百万円	<p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失107百万円として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,569百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>166 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,736百万円</td> </tr> </table> <p>6 中間期に係る納付税額及び法人税等調整額</p> <p>同左</p>	有形固定資産	1,569百万円	無形固定資産	166 "	合計	1,736百万円	<p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,585百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>358 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,944百万円</td> </tr> </table> <p>6</p>	有形固定資産	3,585百万円	無形固定資産	358 "	合計	3,944百万円
有形固定資産	1,738百万円																			
無形固定資産	177 "																			
合計	1,916百万円																			
有形固定資産	1,569百万円																			
無形固定資産	166 "																			
合計	1,736百万円																			
有形固定資産	3,585百万円																			
無形固定資産	358 "																			
合計	3,944百万円																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>522</td> <td>330</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>99</td> <td>88</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>638</td> <td>431</td> <td>207</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	16	12	3	工具器具備品	522	330	192	その他 (ソフトウェア)	99	88	11	合計	638	431	207	1年以内	111百万円	1年超	111 "	合計	222百万円	支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	86 "	支払利息相当額	22 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>337</td> <td>183</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>69</td> <td>62</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415</td> <td>250</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	8	4	3	工具器具備品	337	183	154	その他 (ソフトウェア)	69	62	6	合計	415	250	164	1年以内	87百万円	1年超	92 "	合計	180百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	50 "	支払利息相当額	28 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>442</td> <td>276</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフトウェア)</td> <td>99</td> <td>85</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>553</td> <td>371</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	11	9	2	工具器具備品	442	276	165	その他 (ソフトウェア)	99	85	14	合計	553	371	182	1年以内	96百万円	1年超	102 "	合計	199百万円	支払リース料	180百万円	減価償却費相当額	144 "	支払利息相当額	35 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置 及び運搬具	16	12	3																																																																																															
工具器具備品	522	330	192																																																																																															
その他 (ソフトウェア)	99	88	11																																																																																															
合計	638	431	207																																																																																															
1年以内	111百万円																																																																																																	
1年超	111 "																																																																																																	
合計	222百万円																																																																																																	
支払リース料	111百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	86 "																																																																																																	
支払利息相当額	22 "																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置 及び運搬具	8	4	3																																																																																															
工具器具備品	337	183	154																																																																																															
その他 (ソフトウェア)	69	62	6																																																																																															
合計	415	250	164																																																																																															
1年以内	87百万円																																																																																																	
1年超	92 "																																																																																																	
合計	180百万円																																																																																																	
支払リース料	83百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	50 "																																																																																																	
支払利息相当額	28 "																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置 及び運搬具	11	9	2																																																																																															
工具器具備品	442	276	165																																																																																															
その他 (ソフトウェア)	99	85	14																																																																																															
合計	553	371	182																																																																																															
1年以内	96百万円																																																																																																	
1年超	102 "																																																																																																	
合計	199百万円																																																																																																	
支払リース料	180百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	144 "																																																																																																	
支払利息相当額	35 "																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10百万円	1年超	3 "	合計	13百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	1年以内	8百万円	1年超	0 "	合計	8百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8百万円	1年超	1 "	合計	10百万円																																																																														
1年以内	10百万円																																																																																																	
1年超	3 "																																																																																																	
合計	13百万円																																																																																																	
1年以内	8百万円																																																																																																	
1年超	0 "																																																																																																	
合計	8百万円																																																																																																	
1年以内	8百万円																																																																																																	
1年超	1 "																																																																																																	
合計	10百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,698	10,291	592
合計	9,698	10,291	592

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,701	11,249	1,548
合計	9,701	11,249	1,548

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末(平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,698	12,847	3,148
合計	9,698	12,847	3,148

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	434.18円	447.13円	442.36円
1株当たり中間(当期)純利益	8.05円	1.85円	18.73円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	7.48円		17.31円
		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	1,912百万円	439百万円	4,527百万円
普通株主に帰属しない金額			80百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			80百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	1,912百万円	439百万円	4,447百万円
普通株式の期中平均株式数	237,471千株	237,421千株	237,457千株
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	75百万円		149百万円
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	72百万円		143百万円
普通株式増加額	28,188千株		28,188千株
(うち転換社債)	28,188千株		28,188千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		転換社債 1 銘柄 潜在株式の数28,188千株 平成 6 年 9 月 5 日発行の 第 6 回無担保転換社債(転 換価格716円、資本組入額 358円)に係る潜在株式で ある。	

(2) 【その他】

(中間配当)

平成17年11月8日開催の取締役会において、商法第293条の5の規定に基づく金銭の分配(中間配当)を次のとおり行う旨決議した。

中間配当の総額	1,187,051,920円
1株当たりの中間配当額	5円
支払開始日	平成17年12月9日

(重要な訴訟事件)

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を使用した一部のICパッケージ内でショートが発生するというクレームに関連して、当社または当社の子会社(以下「当社」)に対する5件の訴訟が米国で係属中であつたが、これらのうち2件の訴訟については平成17年4月に、1件の訴訟については平成17年9月にそれぞれ和解が成立した。

またその他系属中の訴訟2件のうち1件については第一審判決が平成16年12月に下されたが、当社はこの判決を不服として、平成17年1月に控訴した。(偶発債務)参照

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第114期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第113期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第6号(訴訟の解
決)に基づく臨時報告書である。 | | 平成17年5月6日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 野 忠 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

住友ベークライト株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 野 忠 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	河 合 寛
指定社員 業務執行社員	公認会計士	富 永 貴 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第115期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。